

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第61期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社東京スタイル

【英訳名】 TOKYO STYLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高野 義雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 中島 芳樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 中島 芳樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京スタイル 大阪支店
(大阪市西区西本町二丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(百万円)	56,297	55,424	56,470	56,221	62,683
経常利益	(百万円)	6,654	7,917	8,515	3,668	621
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	3,466	3,981	5,181	2,101	9,391
純資産額	(百万円)	154,659	167,859	175,415	155,875	137,036
総資産額	(百万円)	179,485	202,377	207,410	171,662	154,303
1株当たり純資産額	(円)	1,658.53	1,800.48	1,867.92	1,753.05	1,533.60
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	37.15	42.70	55.58	23.56	106.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	86.2	82.9	83.9	90.0	87.6
自己資本利益率	(%)	2.2	2.4	3.0	1.3	
株価収益率	(倍)	32.30	31.12	23.89	42.23	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,279	4,523	6,948	646	5,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,152	5,040	8,565	20,618	8,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,592	2,778	1,910	7,672	2,652
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	43,412	40,174	53,860	26,216	20,135
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,003 [2,214]	1,009 [2,136]	974 [2,005]	850 [2,100]	1,647 [2,098]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期において、(株)ジャックコーポレーション及び東京テキスタイル(株)は清算終了している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また平成21年2月期については当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	41,422	38,810	39,202	38,301	35,943
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,235	6,649	7,404	1,787	1,142
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,780	3,558	4,418	1,317	9,802
資本金 (百万円)	26,734	26,734	26,734	26,734	26,734
発行済株式総数 (株)	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668
純資産額 (百万円)	151,825	164,559	170,037	149,641	130,327
総資産額 (百万円)	167,583	190,424	193,981	160,380	140,594
1株当たり純資産額 (円)	1,628.16	1,765.09	1,824.22	1,697.81	1,479.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	29.79	38.16	47.40	14.77	111.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.6	86.4	87.7	93.3	92.7
自己資本利益率 (%)	1.8	2.2	2.6	0.9	
株価収益率 (倍)	40.28	34.83	28.02	67.37	
配当性向 (%)	58.7	45.8	36.9	118.5	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	463 [1,968]	424 [1,833]	376 [1,778]	374 [1,784]	410 [1,744]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また平成21年2月期については当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 東京都千代田区神田東松下町25番地において、婦人既製服製造卸業を目的として東京縫製株式会社(資本金100万円)を発足。
- 昭和25年2月 株式会社東京スタイルに商号変更。
- 昭和41年4月 東京都千代田区岩本町に本社移転。
- 昭和43年9月 東京都千代田区東神田に本社移転。
- 昭和45年1月 株式会社東京スタイルファイン(現東京スタイルソーイング各社)設立。
- 昭和46年3月 株式会社エスケイ工機に資本参加。
- 昭和46年4月 埼玉県鳩ヶ谷市に鳩ヶ谷商品管理センター開設。
- 昭和46年5月 株式会社東京シャルマン(資本金3,042万円)を吸収合併。
- 昭和50年3月 大阪営業所、大阪出張所を統合し、大阪支店開設。
福岡営業所を開設。札幌出張所を営業所に昇格。
株式会社スタイル運輸設立。
- 昭和50年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年3月 株式会社東京スタイルファインを株式会社東京スタイルソーイング須賀川、株式会社東京スタイルソーイング宇都宮、株式会社東京スタイルソーイング宮崎に分離独立。
- 昭和51年9月 東京都千代田区麹町に本社移転。
株式会社トスカ設立。
- 昭和52年4月 株式会社東京スタイルソーイング米沢設立。
- 昭和52年7月 ラバブル株式会社に資本参加。(平成13年4月 株式会社ピーチャームに社名変更。)
- 昭和52年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和53年8月 東京都新宿区に新宿営業センター開設。
- 昭和54年3月 株式会社エバンス設立。
- 昭和54年6月 フランスのコボル社(現東京スタイルフランスS.A.)を買収。
- 昭和55年2月 第1回スイスフラン建轉換社債(4千万スイスフラン)発行。
パリにブティック「モザイク」オープン。
- 昭和55年3月 札幌営業所を札幌支店、福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和57年4月 第2回スイスフラン建轉換社債(6千万スイスフラン)発行。
- 昭和60年4月 栃木県宇都宮市に宇都宮物流センター開設。
- 昭和61年2月 第1回無担保轉換社債(100億円)発行。
- 昭和61年9月 第2回無担保轉換社債(150億円)発行。
- 昭和63年1月 株式会社東京スタイルソーイング盛岡設立。
- 昭和63年4月 株式会社東京スタイルソーイング山之口設立。
- 平成元年3月 フランスに現地法人東京スタイルヨーロッパS.A.R.L.設立。
- 平成元年6月 東京スタイル香港有限公司設立。
- 平成2年3月 第三者割当増資(215億82百万円)実施。
- 平成5年12月 合併企業 上海東京時装有限公司設立。
- 平成6年1月 合併企業 蘇州東京時装有限公司設立。
- 平成6年4月 中国上海市に金山工場開設。
中国太倉市に太倉工場開設。
- 平成13年2月 株式会社ティエスブラザ設立。
- 平成13年3月 株式会社日本バノックを子会社化。
- 平成15年5月 株式会社リヴラボ及び株式会社ナノ・ユニバースを買収。
- 平成16年2月 株式会社ジャックを完全子会社化。
中国に上海東京時装销售有限公司設立。
- 平成16年10月 株式会社バルメル設立。
- 平成19年7月 中国に上海東京時装商貿有限公司設立。
- 平成20年4月 株式会社スピックインターナショナルを子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社19社、非連結子会社6社及び関連会社2社(平成21年2月28日現在)により構成)においては、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業の3事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一である。

(ファッション衣料・雑貨関連事業)

当事業においては、婦人服をはじめとするファッション衣料および雑貨の企画・製造・卸・小売をしている。当事業は当社および当社グループの主力分野と位置付けている。

〔関係会社〕

(縫製加工)

(株)東京スタイルソーイング須賀川、(株)東京スタイルソーイング宇都宮、(株)東京スタイルソーイング米沢、(株)東京スタイルソーイング盛岡、(株)東京スタイルソーイング山之口、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装有限公司

(製造・販売)

(株)エバンス、(株)パルメル、(株)ナノ・ユニバース、(株)ジャック、(株)スピックインターナショナル、東京スタイル香港有限公司、上海東京時装商貿有限公司、上海東京時装銷售有限公司、ラッキーユニオンインヴェストメントLTD. 他1社

(合成樹脂関連事業)

当事業においては、合成樹脂関連製品等を製造・販売している。

〔関係会社〕

(株)トスカ、(株)日本バノック、(株)エスケイ工機 他1社

(その他事業)

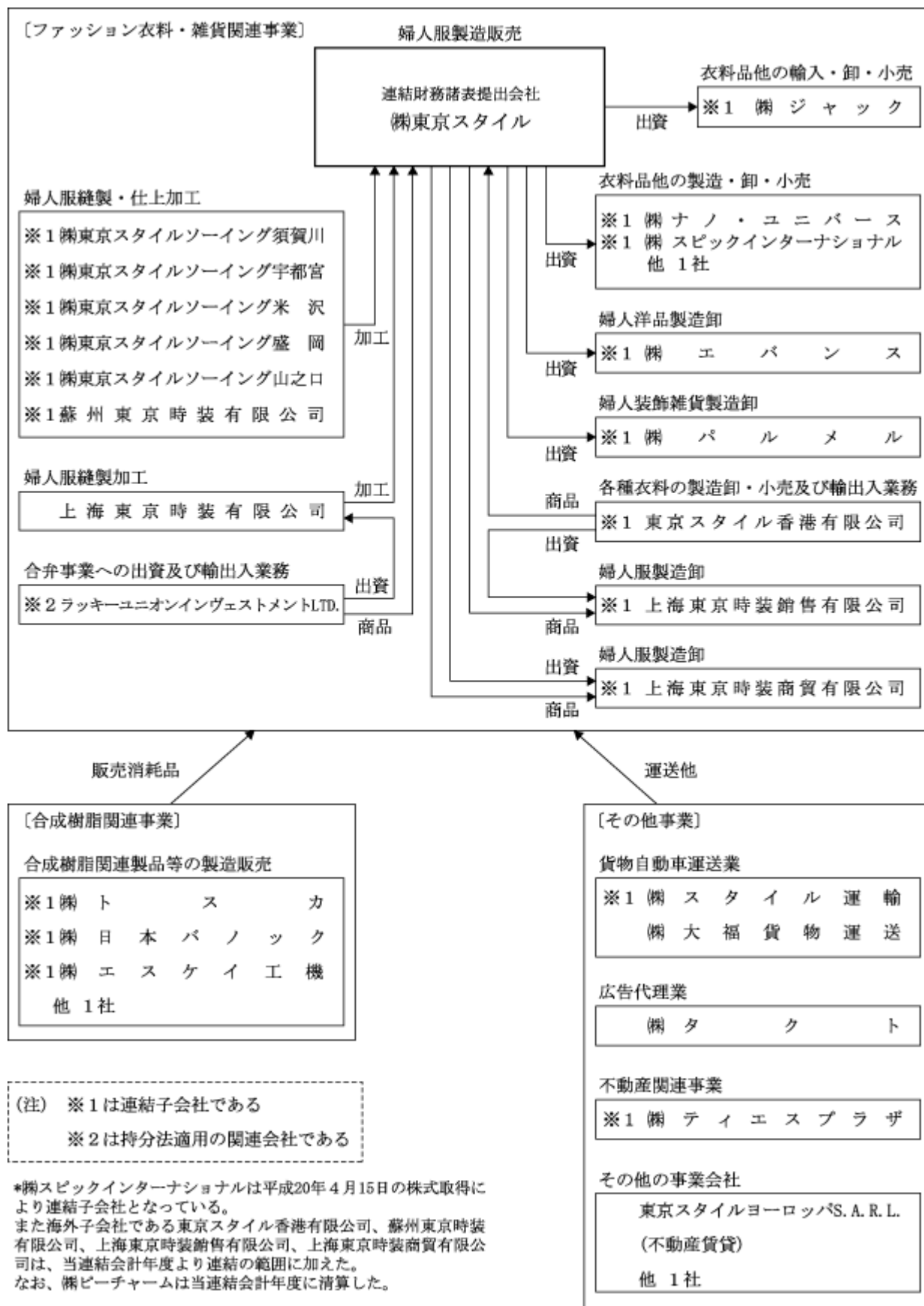
当事業においては、運送業、広告代理業、不動産関連事業等を行っている。

〔関係会社〕

(株)スタイル運輸、(株)タクト、(株)ティエスプラザ 他3社

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱東京スタイル ソーイング須賀川	福島県 須賀川市	50	婦人服縫製加工	100.0	2		貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	なし
㈱東京スタイル ソーイング宇都宮	栃木県 宇都宮市	30	婦人服縫製加工	100.0	2	1	なし	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング米沢	山形県 米沢市	72	婦人服縫製加工	100.0	2	1	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング盛岡	岩手県 盛岡市	50	婦人服縫製加工	100.0	2		貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング山之口	宮城県 都城市	20	婦人服縫製加工	100.0	2		貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱エバンス	東京都 千代田区	10	婦人洋品製造卸	90.0	2		貸付による 資金援助	なし	なし
㈱バルメル	東京都 千代田区	10	婦人服飾雑貨製造卸	100.0	2	1	なし	なし	なし
㈱ナノ・ユニバース (注)4	東京都 渋谷区	33	衣料品他の製造・卸・ 小売	90.0	1	1	貸付による 資金援助	なし	建物の 賃貸
㈱ジャック	静岡県 牧之原市	10	衣料品他の輸入・卸・ 小売	100.0	1	1	なし	なし	なし
㈱スピックインター ナショナル(注)5	東京都 目黒区	40	衣料品他の製造・卸・ 小売	67.0	1	1	貸付による 資金援助	なし	なし
㈱トスカ	東京都 千代田区	20	合成樹脂関連製品の 開発・販売	71.4			なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱日本パノック 1	東京都 千代田区	30	合成樹脂関連製品等の 販売	80.0 (50.0)			なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱エスケイ工機 1	東京都 千代田区	10	結束バンド、コネク ターなどの製造・販売	85.7 (42.9)			なし	なし	なし
㈱スタイル運輸	東京都 千代田区	13	貨物自動車運送事業	100.0	1		なし	当社製品の配 送	建物の 賃貸
㈱ティエスプラザ	東京都 千代田区	10	不動産関連事業	100.0	1	1	債務保証、 貸付による 資金援助	なし	なし
東京スタイル香港有限 公司	中国 香港	千香港ドル 500	各種衣料品の製造及び 輸出入業務	99.8	1	2	なし	当社製品の販 売及び仕入	建物の 賃貸
蘇州東京時装有限公司	中国 蘇州	千米ドル 1,500	婦人服縫製加工	78.0	2	1	なし	当社製品の縫 製加工下請	なし
上海東京時装銷售有限 公司 1	中国 上海	千米ドル 200	婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)		3	なし	当社製品の販 売及び仕入	なし
上海東京時装商貿有限 公司	中国 上海	千米ドル 500	婦人服製造卸・小売	100.0	2	1	債務保証によ る資金援助	当社製品の販 売及び仕入	なし
(持分法適用関連会社) ラッキーユニオン インヴェストメントLTD.	中国 香港	千香港ドル 10,185	合弁事業への出資 及び輸出入業務	50.0	2	1	なし	当社製品の海 外生産請負	なし

(注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

2 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。

3 1：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 ㈱ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 7,823 百万円
- (2) 経常利益 150 百万円
- (3) 当期純利益 96 百万円
- (4) 純資産額 950 百万円
- (5) 総資産額 2,967 百万円

5 ㈱スピックインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

- (1) 売上高 6,838 百万円
- (2) 経常利益 192 百万円
- (3) 当期純利益 71 百万円
- (4) 純資産額 1,373 百万円
- (5) 総資産額 3,104 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
ファッション衣料・雑貨関連事業	1,549 [2,087]
合成樹脂関連事業	63 [2]
その他事業	35 [9]
合計	1,647 [2,098]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

当連結会計年度に株式会社スピックインターナショナル他4社が連結子会社になったこと等により、従業員数が797名増加している。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
410 [1,744]	36歳2ヶ月	12年7ヶ月	4,130,966

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、(株)東京スタイルにおいて東京スタイル労働組合(組合員数298名)、(株)東京スタイルソーイング須賀川において東京スタイルソーイング須賀川労働組合(組合員数41名)、(株)東京スタイルソーイング宇都宮において東京スタイルソーイング宇都宮労働組合(組合員数15名)、が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟している。(組合員数は平成21年2月28日現在)なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米発の金融危機と世界的な景気後退から、日本経済の牽引役であった輸出と設備投資が急激に落ち込むとともに、生活防衛意識の高まりによって個人消費が一段と冷え込むなど、景気は急速に悪化し深刻の度を深めてきた。

当アパレル業界においては、消費マインドの低下に加えて、お客様の商品を見る目と価格に対する姿勢が一段と強まり、さらに、暖冬をはじめとする天候不順の影響も重なって、企業の真の総合力が問われる非常に厳しい経営環境となった。

こうした状況のなか、当社は、経営の最重点方針である『商品本位主義』を追求し、お客様にご満足いただける魅力ある商品の開発にグループをあげて取り組んできた。特に、秋冬物においては、創立60周年記念企画として、日頃のお客様のご愛顧への感謝の意味を込めて、オリジナリティーに溢れハイクオリティーでリーズナブル・プライスの商品を開発しご提供してきた。

営業面では、東京スタイルグループとして、直営路面店やファッションビル・駅ビルなど百貨店販路以外のマーケットへの攻勢を図ってきた。また同時に、取引条件の見直しや店頭販売員の効率的配置による人件費の削減など、様々な営業施策を講じてきた。

中国、香港、台湾を中心とするアジア・ビジネスについては、主要各都市に積極的なショッパ展開を行ってきたが、アジア市場も世界的な景気後退の影響を免れないことから、現在は特に、収益性を重視した店舗戦略を推し進めている。

グループ総合力については、セレクトショッパを展開する株式会社ナノ・ユニバース、ストリート系カジュアルの「ステューシー」を扱う株式会社ジャックに加えて、メンズカジュアルの「トルネードマーケット」などのブランドを販売する株式会社スピックインターナショナルを、昨年の4月にM&Aにより子会社化した。

こうした積極的な経営施策を講じてきたが、当連結会計年度の売上高は、626億83百万円(前年比11.5%増)と増収となったものの、営業利益は26億62百万円(前年比20.4%減)、経常利益は6億21百万円(前年比83.1%減)、当期純損失は、有価証券および投資有価証券の評価損ならびに厚生年金基金からの脱退費用を計上したことなどにより、93億91百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が151億81百万円であったが、有価証券評価損50億36百万円および投資有価証券評価損142億35百万円等により、52億68百万円の収入(前連結会計年度は6億46百万円の収入)となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の購入により、89億14百万円の支出(前連結会計年度は206億18百万円の支出)となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億42百万円、長期借入金の返済8億19百万円等により26億52百万円の支出(前連結会計年度は76億72百万円の支出)となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ65億23百万円減少し、201億35百万円となった。

なお、上記の現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成21年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	13,498	100.0	5.2
合計	13,498	100.0	5.2

- (注) 1 金額は製造原価によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成21年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	15,966	87.3	11.2
合成樹脂関連事業	2,331	12.7	0.8
合計	18,298	100.0	9.5

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成21年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	58,019	92.6	12.9
合成樹脂関連事業	3,603	5.7	3.1
その他事業	1,060	1.7	5.7
合計	62,683	100.0	11.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、「受注状況」については、該当事項はない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界各国の経済対策ならびに金融政策の効果が待たれるところであるが、輸出や生産の減少に歯止めがかからず、雇用情勢の悪化が続くなか、個人消費は依然として低迷が続くものと想定される。

当社は、本年度、創立61年目を迎えたが、経済環境が激変するなか、従来通りのビジネスモデルや価値観では対処できない、全く新しい時代が来ようとしている。これを契機に『商品本位主義』をさらに徹底し、新たな発展に向けて様々な事業戦略を推し進めていく。

具体的には、お客様の要望にお応えするブランド戦略を展開するとともに、仕入先、商社、原材料メーカーとの強固な信頼関係、ならびに国内外の直営工場と協力工場を背景とする磐石な生産体制を十分に活かした、魅力ある商品開発に全社をあげて取り組んでいく。また、デザイナー板倉慶二氏と新会社を設立し、セレクトショップ感覚の「オリジナルブランド編集」ショップを展開するなど、ブランド戦略に連動した拡販政策を積極的に推し進めていく。

経営体制については、経営環境が激化するなか、さらなる経営体制の強化と人材の活性化のために、取締役の総数を減員するとともに、あらためて執行役員制度を復活させて効果的に活用していく。

さらに、営業部門と企画部門の人心を一新し、責任の明確化を図るとともに、費用対効果の考え方を徹底し、経費の削減と収益力の向上に努めていく。

また、アジアビジネスについては、中国市場向けにオリジナルの新ブランドを開発し、中国独自の感性・感覚にあった商品をお求めやすい価格で提供することを進めている。加えて、有能デザイナーが経営し中国全土に多数のショップを有するSPA型企業を子会社化し、さらには、その他の現地有力SPA型企業と共同で新販路開拓を行うなど、より大きなビジネスを展開することも検討している。

M&Aについては、今後とも前向きに取り組んでいくが、株式取得や資本参加に限らず、あらゆる方法を視野に入れながら、当社がイニシアチブを持って進めていく。

こうした事業戦略を推し進めていくため、当社グループは、人材面でのさらなる充実と強化を図っていく。また、関係会社各社は、グループ全体の目標達成のため、それぞれが経営効率の向上と企業価値の増大に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年5月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料であるが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向がある。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めているが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがある。

(2) 経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性がある。また、生産体制の備えには万全を期しているが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の影響を受ける可能性がある。

(3)品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いているが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売している。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しているが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しているが、万一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有している。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していないが、今後不測の事態により、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

(6)クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しているが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年5月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

記録的な株式市場の下落により短期保有目的の有価証券の時価が減少したこと等により流動資産が114億68百万円減少した。また投資保有目的の有価証券についても時価が減少したことを主因に固定資産が58億90百万円減少したことにより、資産全体では1,543億3百万円と前連結会計年度に比べて173億58百万円の減少となった。

負債

子会社の未払法人税が増加したこと等により、負債全体では172億67百万円と前連結会計年度に比べ14億79百万円の増加となった。

純資産

純資産の部は、当期純損失93億91百万円を計上したことや、株式市況の低迷によるその他有価証券評価差額金が83億55百万円減少したこと等により188億38百万円減少し1,370億36百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要については、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりである。

売上高

売上高は、欧米発の金融危機と世界的な景気後退から、個人消費が一段と冷え込むなか、昨年4月に株式会社スピックインターナショナルを子会社化したことや、創立60周年を記念した全社戦略的企画の奏功により、前連結会計年度に比べ64億61百万円増加し626億83百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、利益率の高い連結子会社の貢献により、総利益率が改善したため、前連結会計年度に比べ44億82百万円増加し、307億98百万円となった。

営業利益

営業利益は、連結子会社数が増加したことにより、販売費及び一般管理費が51億65百万円増加したことで、前連結会計年度に比べ6億83百万円減少し、26億62百万円となった。

経常利益

経常利益は、有価証券評価損50億36百万円を計上したことを主因として、営業外収支が前連結会計年度に比べ23億63百万円減少したため、30億47百万円減少し、6億21百万円となった。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、経常利益が大きく減少したことに加えて、投資有価証券評価損を142億35百万円計上したことや厚生年金基金脱退掛金10億86百万円を特別損失で計上したこと等により、前連結会計年度に比べ191億93百万円減少し151億81百万円の損失となった。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純損益が減少したことに伴い、4億66百万円減少し、5億97百万円となった。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ72億54百万円減少し、64億76百万円の戻入となった。

当期純損益

当期純損益は、以上により前連結会計年度に比べ114億93百万円減少し、93億91百万円の損失となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載のとおりである。

(5) 資本の財源及び資金流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金流動性については、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

3 対処すべき課題に記載のとおり、経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって鋭意努力していく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、ファッション衣料・雑貨関連事業の販売強化の為、直営店及び百貨店のインショップ型店舗、ショッピングセンター等への新設または改装を行っており、その設備投資額は、固定資産、差入保証金、長期前払費用を含み総額10億47百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ファッション・ 雑貨関連 事業	事業所	25	8		9	44	182
大阪支店 (大阪市西区)	"	事業所及 び倉庫	238	5	748 (1,626)	2	994	48
福岡支店 (福岡市博多区)	"	"	42	1	164 (1,487)	0	209	18
札幌支店 (札幌市中央区)	"	"	47	1	153 (487)	0	201	9
新宿営業センター (東京都新宿区)	"	"	320	27	2,317 (3,026)	1	2,667	136
宇都宮物流センター (栃木県宇都宮市)	"	倉庫	36	2	39 (11,800)	0	92	14
鳩ヶ谷商品管理センター (埼玉県鳩ヶ谷市)	"	"	26	2	16 (2,726)	0	45	
関係会社貸与資産	"	工場等	133	2	96 (8,836) [13,345]	0	218	
その他			1,089	0	617 (1,301)	2	1,709	3

(注) 1 []内は、借用分を外書している。

2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりである。

栃木県宇都宮市	4,175㎡
山形県米沢市	4,661㎡

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京スタイル ソーイング須賀川	工場 (福島県 須賀川市)	アパレル 関連事業	工場	19	5	[3,284]	4	28	44
(株)東京スタイル ソーイング米沢	工場 (山形県 米沢市)	"	工場	17	2		9	29	86
(株)トスカ	倉庫 (埼玉県 入間郡)	合成樹脂 関連事業	倉庫	11	135	0	112	259	11
(株)ティエスプラザ	貸店舗 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不 動産 関連事 業	賃貸用不 動産	429		981 (6,797)		1,411	0
	店舗用貸地 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不 動産 関連事 業	賃貸用不 動産			3,184 (28,002)		3,184	

(注) 1 [] 内は、借用分を外書している。

2 (株)東京スタイルソーイング米沢は、提出会社より建物を賃借している。

3 (株)トスカは、建物を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の投資計画については、平成19年3月に開始した「新・中期経営計画」に基づき、ブランド戦略・営業戦略の推進、工場設立などの生産体制の強化、海外出店などグローバル戦略の展開を合わせて50億円から70億円、M & Aなどの推進として100億円から150億円、そして、関係会社の統廃合や支店・物流センターの見直しなど、安定成長分野への投資に100億円から130億円を計画している。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備の除却等については、主に直営店舗および百貨店のインショップ型店舗における改装・退店によるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,507,668	102,507,668	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	102,507,668	102,507,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日～ 平成9年2月28日 (注)	225,543	102,507,668	184,043	26,734,474	183,907	44,279,096

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	25	134	167	1	2,320	2,683	
所有株式数 (単元)		30,858	571	25,822	23,001	1	21,758	102,011	496,668
所有株式数 の割合(%)		30.25	0.56	25.31	22.55	0.00	21.33	100	

(注) 自己株式14,389,965株は「個人その他」に14,389単元、「単元未満株式の状況」に965株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,729	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,378	4.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,377	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,682	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,298	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,294	3.21
DANSKE BANK CLIENTS HOLDINGS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,895	2.82
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,552	2.49
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	2,367	2.31
アールピーシーデクシアインベ スターサービスバンクアカウントル クセンブルグノンレジデントドメ スティックレート (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王 パークタワー21階)	2,295	2.24
計		33,870	33.04

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式14,389千株(14.04%)を含めていない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,389,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,622,000	87,622	同上
単元未満株式	普通株式 496,668		同上
発行済株式総数	102,507,668		
総株主の議決権		87,622	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄の普通株式には、当社所有の自己株式965株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町 5丁目7番地1	14,389,000		14,389,000	14.04
計		14,389,000		14,389,000	14.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,301	21,806,073
当期間における取得自己株式	3,450	2,188,060

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	5,041	4,324,882	1,040	606,240
保有自己株式数	14,389,965		14,392,375	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を維持するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様出来る限り報いていくことを配当政策の基本としている。

当期の配当金については、上記基本方針の下、先行き予断を許さない厳しい経営環境ではあるが、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、平成21年5月28日に開催された定時株主総会において1株当たり17円50銭と決議された。

内部留保資金については、今後の事業戦略の展開に有効に活用していく。

なお、当社の定款は、株主総会決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載された株主に対し、期末配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 当事業年度に行った剰余金の配当

株主総会決議日 平成20年5月22日

配当金の総額 1,542,414,352円

1株当たりの配当金 17.50円

当事業年度を基準とする剰余金の配当

株主総会決議日 平成21年5月28日

配当金の総額 1,542,059,802円

1株当たりの配当金 17.50円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,280	1,528	1,439	1,495	1,099
最低(円)	1,066	1,049	1,152	907	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	966	947	848	698	715	678
最低(円)	808	583	667	590	594	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高野 義雄	昭和9年5月26日生	昭和28年3月 当社入社 昭和44年10月 当社取締役 昭和50年3月 当社常務取締役 昭和51年3月 当社専務取締役 昭和54年3月 当社代表取締役社長(現任)	注3	590
常務取締役	総合商品企画 室長	保坂 佳子	昭和22年2月6日生	昭和43年3月 当社入社 昭和57年3月 当社百貨店第一企画室部長 平成9年5月 当社取締役 第三商品企画室部長 平成12年9月 当社取締役 総合商品企画室長 平成13年5月 当社常務取締役 総合商品企画室長(現任)	注3	80
常務取締役	管理担当 兼人事部長	中島 芳樹	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成5年3月 当社経営統轄本部 経営企画部長 平成15年3月 当社執行役員 管理担当部長 平成15年5月 当社取締役 管理担当部長 平成17年5月 当社常務取締役 管理担当兼人事部長(現任)	注3	19
取締役	MD企画室 部長	高野 茂	昭和36年8月25日生	平成元年3月 株式会社トファック 代表取締役社長 平成16年9月 当社入社 平成20年3月 当社MD企画室部長 平成21年3月 当社執行役員 MD企画室部長 平成21年5月 当社取締役 MD企画室部長(現任)	注3 注7	—
取締役	首都圏事業部 ミッシー・ ミセス部長	原島 春樹	昭和26年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 昭和60年8月 当社アリスパーリー事業部長 平成5年5月 当社取締役 百貨店営業一部部長 平成9年5月 当社取締役 大阪支店長 平成15年5月 当社執行役員 百貨店営業三部部長 平成18年5月 当社常務取締役 第一営業統轄 平成21年3月 当社取締役 首都圏事業部ミッシー・ミセス部長(現任)	注3	25
取締役		岩崎 雄一	昭和7年10月18日生	昭和30年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年3月 日本国有鉄道 常務理事 平成7年6月 株式会社日本交通公社 代表取締役副会長 平成8年6月 株式会社ルミネ 代表取締役社長 平成12年5月 社団法人日本ショッピングセンター協会 会長 平成13年6月 株式会社ルミネ 取締役会長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成17年11月 社団法人全国鉄道広告振興協会 会長(現任) 平成18年5月 社団法人日本ショッピングセンター協会 相談役(現任)	注3	—
取締役		日向 隆	昭和9年11月16日生	昭和34年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省広島国税局長 昭和62年6月 大蔵省国税庁次長 昭和63年6月 大蔵省東京国税局長 平成元年7月 国民金融公庫 理事 平成3年7月 社団法人証券投資信託協会副会長 兼専務理事 平成13年6月 東京産業信用金庫(現さわやか信用金庫) 理事長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成18年5月 さわやか信用金庫 会長 平成21年4月 さわやか信用金庫 顧問(現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 亮	昭和20年8月31日生	昭和43年3月 昭和60年5月 平成元年3月 平成9年5月 平成17年5月 平成21年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) 当社監査役(現任)	注4	57
監査役		雨宮 真也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 昭和49年4月 昭和52年5月 平成10年4月	弁護士登録 駒澤大学教授 当社監査役(現任) 駒沢大学長	注5	47
監査役		澤守 康司	昭和12年5月27日生	昭和45年6月 昭和57年7月 平成18年5月	株式会社クリエイト設立 専務取締役 株式会社クリエイト 代表取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	注6	4
計							824

(注) 1 取締役の岩崎雄一、日向 隆の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役の雨宮真也、澤守康司の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の鈴木 亮の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 監査役の雨宮真也の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 監査役の澤守康司の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

7 取締役の高野 茂は、取締役社長高野義雄の婿である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人に報いるよう努めていく。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧を行うなど、業務執行の監査を行っている。

社外監査役の選任の状況

監査役3名のうち2名は社外監査役である(提出日平成21年5月29日現在)。社外監査役の両宮真也氏は当社の顧問弁護士である。また澤守康司氏は、株式会社クリエイトの代表取締役社長であり、当社は同社との間で生地の仕入取引を行っている。ただし、社外監査役個人が、当社との間に特別な利害関係を有するものではない。

業務執行・経営の監視の状況

当社の取締役会は、7名の取締役で構成され(提出日平成21年5月29日現在)、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議ならびに業務執行に関する報告を行っている。取締役のうち2名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資している。

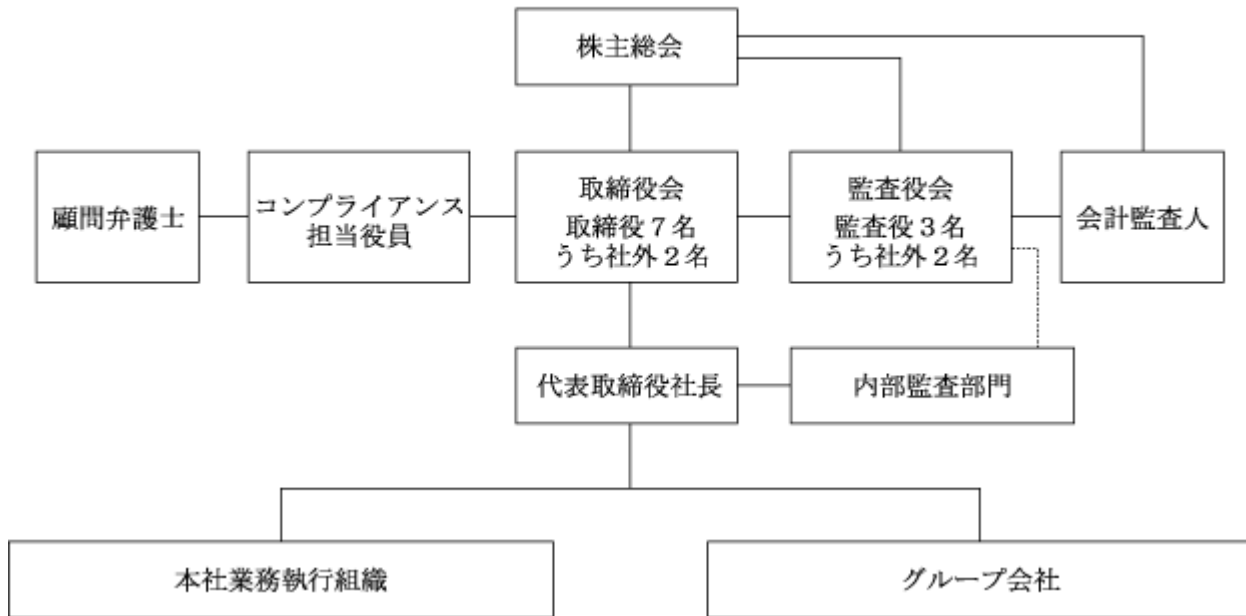
また当社は、平成15年度より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化をはかるとともに責任体制の明確化を行っている。

内部統制システムの整備状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

なお、内部統制システムの模式図は以下の通りである。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けている。また、監査体制の充実を図るため、会社法の定めに従って、平成18年5月に社外監査役1名を選任し増員した。

このほか、平成18年4月に「公益通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、前記模式図にある内部監査部門である取締役社長直轄の「経営統轄本部」(人員3名)が担当しており、定期的に業務監査を行い、諸法令・社内規程遵守状況について、また当社グループ会社の経営活動全般にわたる管理の状況について、独立した立場から評価し、その結果に基づき問題点を指摘し、改善策の提案を行っている。また適宜監査役とも連携をとり業務監査の結果を報告するとともに、必要な意見交換を行っている。

会計監査について、下記 の公認会計士と監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けている。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

当期においては会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

公認会計士	渡邊文雄氏	監査年数15年
公認会計士	藤本欣哉氏	監査年数14年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名	

会計監査業務に係る審査体制は委託審査によっている。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	256百万円
--------------	--------

(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が17百万円ある。)

社外取締役を支払った報酬	11百万円
監査役を支払った報酬	13百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
---------------------------	-------

上記以外の報酬	- 百万円
---------	-------

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本関係または取引関係、その他の重要な利害関係はない。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役並びに各社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める責任について会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする契約を締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士渡邊文雄並びに藤本欣哉の両氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		28,365		22,365		
2 受取手形及び売掛金		7,059		8,462		
3 有価証券		16,415		7,839		
4 たな卸資産		7,281		7,814		
5 繰延税金資産		1,167		2,752		
6 その他		2,007		1,629		
貸倒引当金		40		74		
流動資産合計		62,258	36.3	50,790	32.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,864		11,555		
減価償却累計額		7,551	3,313	8,318	3,237	
(2) 機械装置及び運搬具		1,514		1,991		
減価償却累計額		1,346	167	1,600	390	
(3) 土地			9,010		8,993	
(4) その他		2,562		2,800		
減価償却累計額		2,199	362	2,369	431	
有形固定資産合計			12,853		13,053	8.5
2 無形固定資産	3		507		855	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		84,086		70,165	
(2) 長期貸付金			239		238	
(3) 繰延税金資産			77		6,780	
(4) その他	2		11,643		12,628	
貸倒引当金			4		208	
投資その他の資産合計			96,042	55.9	89,604	58.1
固定資産合計			109,404	63.7	103,513	67.1
資産合計			171,662	100.0	154,303	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	7,388		7,709
2		短期借入金	135		143
3		未払法人税等	257		632
4		未払消費税等	93		144
5		賞与引当金	97		131
6		返品調整引当金	755		927
7		その他	2,039		2,492
		流動負債合計	10,766	6.3	12,182
固定負債					
1		長期借入金	2,112		2,328
2		退職給付引当金	1,515		1,477
3		役員退職引当金	789		840
4		繰延税金負債	234		92
5		その他	369		346
		固定負債合計	5,021	2.9	5,085
		負債合計	15,787	9.2	17,267
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	26,734	15.6	26,734
2		資本剰余金	44,936	26.2	44,935
3		利益剰余金	97,150	56.6	86,216
4		自己株式	16,639	9.7	16,655
		株主資本合計	152,182	88.7	141,230
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	2,260	1.3	6,095
2		為替換算調整勘定	66	0.0	2
		評価・換算差額等合計	2,327	1.3	6,093
		少数株主持分	1,365	0.8	1,899
		純資産合計	155,875	90.8	137,036
		負債純資産合計	171,662	100.0	154,303

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		56,221	100.0		62,683	100.0
売上原価			29,905	53.2		31,884	50.9
売上総利益			26,315	46.8		30,798	49.1
販売費及び一般管理費			22,970	40.9		28,136	44.9
営業利益			3,345	6.0		2,662	4.2
営業外収益							
1 受取利息		2,863			2,357		
2 受取配当金		467			509		
3 有価証券売却益		73			136		
4 持分法による投資利益		445			0		
5 その他		616	4,466	7.9	494	3,497	5.6
営業外費用							
1 支払利息		31			56		
2 減価償却費		16			16		
3 貸倒引当金繰入額		0			0		
4 有価証券評価損		3,904			5,036		
5 その他		190	4,143	7.4	428	5,539	8.8
経常利益			3,668	6.5		621	1.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益	2		408			5	
2 役員退職引当金戻入額			1,949				
3 貸倒引当金戻入額			13			6	
4 固定資産売却益			455			11	
5 受取保険金						113	
6 その他		27	2,856	5.1	31	169	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3		169			201	
2 役員退職慰労金			1,935				
3 投資有価証券評価損			5			14,235	
4 厚生年金基金脱退掛金						1,086	
5 その他			402	2,512	4.5	449	15,971
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			4,012	7.1		15,181	24.2
法人税、住民税 及び事業税		1,064			597		
法人税等調整額		778	1,842	3.3	6,476	5,878	9.4
少数株主利益			68	0.1		89	0.1
当期純利益 又は当期純損失()			2,101	3.7		9,391	15.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,631		1,631
当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				5,842	5,842
自己株式の処分		0	0	3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	470	5,838	5,369
平成20年2月29日残高(百万円)	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	16,517	41	16,558	1,305	175,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,631
当期純利益					2,101
自己株式の取得					5,842
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,256	25	14,231	59	14,171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	14,256	25	14,231	59	19,540
平成20年2月29日残高(百万円)	2,260	66	2,327	1,365	155,875

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,542		1,542
当期純損失			9,391		9,391
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		1		5	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	10,934	15	10,951
平成21年2月28日残高(百万円)	26,734	44,935	86,216	16,655	141,230

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	2,260	66	2,327	1,365	155,875
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,542
当期純損失					9,391
自己株式の取得					21
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,356	64	8,420	534	7,886
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,356	64	8,420	534	18,838
平成21年2月28日残高(百万円)	6,095	2	6,093	1,899	137,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		4,012	15,181
減価償却費		935	1,081
のれん償却額		424	561
貸倒引当金の増減額		11	238
退職給付引当金及び役員退職引当金の 増減額		1,956	12
賞与引当金の増減額		13	34
返品調整引当金の増減額		13	172
持分法による投資利益又は損失		445	0
有形固定資産処分損		169	201
有形固定資産売却損益		455	11
有価証券評価損益		3,904	5,036
有価証券売却損益		73	136
投資有価証券売却損益		408	5
受取利息及び受取配当金		3,330	2,866
支払利息		31	56
為替差損益		1	225
投資有価証券評価損益			14,235
売上債権の増減額		510	1,403
棚卸資産の増減額		402	533
その他資産の増減額		561	169
仕入債務の増減額		724	320
未払金の増減額		7	120
未払消費税等の増減額		63	51
その他負債の増減額		282	705
その他		43	35
小計		1,205	2,709
利息及び配当金の受取額		3,330	2,866
利息の支払額		31	56
法人税等の支払額		3,857	251
営業活動によるキャッシュ・フロー		646	5,268

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		1,821	83
定期預金の払戻収入		833	3
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		1,150	1,047
有形固定資産・無形固定資産の 売却による収入		569	173
有価証券の取得による支出		873	22
投資有価証券の取得による支出		45,320	22,684
有価証券の売却による収入		5,517	3,699
投資有価証券の売却による収入		22,226	11,942
子会社株式の取得による支出	2		520
出資金の取得による支出		0	0
出資金の分配による収入		14	4
貸付による支出		11	14
貸付金の回収による収入		20	18
その他の投資による支出		874	469
その他の投資の回収による収入		250	85
その他		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,618	8,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		15	761
短期借入金の返済による支出		70	1,039
長期借入金の返済による支出		146	819
配当金の支払額		1,631	1,542
少数株主への配当金の支払額		1	1
自己株式の取得による支出		5,842	21
自己株式の売却による収入		3	4
その他		0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,672	2,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	225
現金及び現金同等物の増減額		27,644	6,523
現金及び現金同等物の期首残高		53,860	26,216
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高			442
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,216	20,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社25社のうち、次の16社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米沢 (株)東京スタイルソーイング盛岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)ピーチャーム (株)エバンス (株)パルメル (株)リヴラボ (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)トスカ (株)日本バノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ</p> <p>東京スタイル香港有限公司ほか 8 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社 9 社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)非連結子会社及び関連会社のうち、非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか 3 社及び関連会社 1 社に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)レナードほか 4 社及び関連会社 1 社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社25社のうち、次の19社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米沢 (株)東京スタイルソーイング盛岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)エバンス (株)パルメル (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)スピックインターナショナル (株)トスカ (株)日本バノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ 東京スタイル香港有限公司 蘇州東京時装有限公司 上海東京時装销售有限公司 上海東京時装商贸有限公司</p> <p>(株)スピックインターナショナルは平成20年 4月15日の株式取得により連結子会社とした。また当連結会計年度より、重要性が増したため、東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装商贸有限公司の 4 社を連結の範囲に加えている。また、当連結会計年度に(株)ナノ・ユニバースは(株)リヴラボを吸収合併している。なお、(株)ピーチャームは当連結会計年度に清算している。(株)大福貨物運送ほか 5 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社 6 社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社ラッキーユニオンインベストメントLTD.に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)大福貨物運送ほか 5 社及び関連会社 1 社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(ロ)持分法適用に伴う投資差額は段階法によっており、その金額が僅少なため、原因分析を行わず、発生した期の損益として処理している。</p> <p>(ハ)持分法適用会社東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東京時装商貿有限公司及びラッキーユニオンインヴェストメントLTD.の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。 その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。 売上原価に算入している評価損 1,072百万円</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東京時装商貿有限公司の決算日は12月31日となっている。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。 売上原価に算入している評価損 838百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却しているが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 1,152百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 408百万円
2 投資不動産(投資その他の資産・その他)の減価償却累計額 514百万円	2 投資不動産(投資その他の資産・その他)の減価償却累計額 530百万円
3 無形固定資産に係る注記 のれん 424百万円が含まれている。	3 無形固定資産に係る注記 のれん 732百万円が含まれている。
偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 株東京スタイル従業員 45百万円 上海東京時裝商貿有限公司 31百万円 76百万円	偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 株東京スタイル従業員 42百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。	1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。
減価償却費 896百万円	減価償却費 1,038百万円
賞与引当金繰入額 36百万円	賞与引当金繰入額 75百万円
退職給付引当金繰入額 173百万円	退職給付引当金繰入額 160百万円
給料手当 9,522百万円	給料手当 10,224百万円
宣伝販促費 2,849百万円	宣伝販促費 3,045百万円
賃借料 1,877百万円	賃借料 3,434百万円
荷造発送費 838百万円	荷造発送費 858百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
建物 百万円	建物 百万円
土地 455百万円	土地 11百万円
計 455百万円	計 11百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。
建物及び構築物 70百万円	建物及び構築物 9百万円
機械及び運搬具 0百万円	機械及び運搬具 7百万円
その他 99百万円	その他 183百万円
合計 169百万円	合計 201百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,296,582	5,075,645	2,522	14,369,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の公開買付 5,050,000株
単元未満株式の買取り 25,645株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 2,522株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,631	17.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	17.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,369,705	25,301	5,041	14,389,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 25,301株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 5,041株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,542	17.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	17.50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。
(平成20年2月29日現在)	(平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
28,365百万円	22,365百万円
計	計
28,365百万円	22,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
2,149百万円	2,229百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
26,216百万円	20,135百万円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりである。
	株式会社スピックインターナショナル
	流動資産
	2,588百万円
	固定資産
	1,195百万円
	のれん
	687百万円
	流動負債
	1,580百万円
	固定負債
	900百万円
	少数株主持分
	429百万円
	取得価額
	1,559百万円
	現金及び現金同等物
	1,039百万円
	差引：新規連結子会社取得による支出(純額)
	520百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
1,422百万円	1,282百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
711百万円	776百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
711百万円	505百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
222百万円	189百万円
1年超	1年超
488百万円	316百万円
合計	合計
711百万円	505百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
218百万円	215百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
218百万円	215百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成20年 2月29日)

連結貸借対照表計上額 13,613百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3,904百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年 2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,004	4
その他			
小計	1,000	1,004	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	29,806	26,840	2,966
その他	4,000	3,460	539
小計	33,806	30,301	3,505
合計	34,806	31,305	3,501

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年 2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,431	22,896	9,465
債券	903	907	3
その他	77	155	77
小計	14,412	23,959	9,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,391	5,504	886
債券	19,818	15,973	3,844
その他	5,080	4,070	1,009
小計	31,290	25,548	5,741
合計	45,702	49,507	3,805

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額	122百万円
売却益合計	408百万円
売却損	百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日)

(その他有価証券)

非上場株式 1,422百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 1,071百万円

関連会社株式 81百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	2,802	17,485	1,000	30,400
その他				
その他		438		
合計	2,802	17,923	1,000	30,400

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成21年 2月28日)

連結貸借対照表計上額 7,839百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 5,036百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年 2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	27,963	23,986	3,976
その他	4,000	2,996	1,003
小計	31,963	26,982	4,980
合計	31,963	26,982	4,980

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損547百万円を計上している。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年 2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,349	9,233	2,883
債券			
その他	1	81	79
小計	6,351	9,315	2,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,590	7,953	3,636
債券	22,317	16,769	5,548
その他	2,487	2,264	222
小計	36,394	26,987	9,407
合計	42,745	36,302	6,443

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,667百万円を計上している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額	66百万円
売却益合計	5百万円
売却損	百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月28日)

(その他有価証券)

非上場株式	1,491百万円
-------	----------

(注)「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上している。

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式	337百万円
関連会社株式	70百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		17,781	1,050	25,900
その他				
その他		249		4,000
合計		18,030	1,050	29,900

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、通常の事業活動における外貨建取引の管理と余資運用における収益の安定化の手段として、必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引 外貨建取引に係る為替相場変動リスクの回避を目的としている。 金利スワップ取引 将来の金利変動リスクの回避及び債券投資における償還差益の平準化を目的としている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、証券会社であるため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、社内稟議制度に基づく決裁によりデリバティブ取引を行っており、その管理は経理部にて一括して行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払変動	1,000	1,000	41	41	1,000	1,000	29	29
合計		1,000	1,000	41	41	1,000	1,000	29	29

(注)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提 示された価格によっている。	時価の算定方法 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京アパレル厚生年金基金等に加盟)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

退職給付債務	1,996百万円
年金資産	473百万円
未積立退職給付債務 +	1,522百万円
未認識数理計算上の差異	7百万円
合計 +	1,515百万円
前払年金費用	
退職給付引当金 -	1,515百万円

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めていない。

なお、同基金に係る年金資産額は、13,152百万円であり、掛金拠出割合により計算している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

勤務費用	161百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
退職給付費用(+ + +)	184百万円

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は、334百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお当社及び一部の連結子会社は、平成20年3月に厚生年金基金制度（総合設立型の東京アパレル厚生年金基金）から脱退した。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)

退職給付債務	1,904百万円
年金資産	406百万円
<hr/>	<hr/>
未積立退職給付債務 +	1,498百万円
未認識数理計算上の差異	22百万円
<hr/>	<hr/>
合計 +	1,477百万円
前払年金費用	
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金 -	1,477百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

勤務費用	131百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
<hr/>	<hr/>
退職給付費用(+ + +)	157百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金
役員退職引当金繰入超過額	役員退職引当金
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
子会社株式評価損否認額	子会社株式
子会社整理損否認額	子会社整理損
ゴルフ会員権評価損否認額	ゴルフ会員権
未払事業税否認額	未払事業税
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
未実現土地売却損	未実現土地売却損
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
差引繰延税金資産純額	差引繰延税金資産純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
繰越欠損金等	繰越欠損金等
税効果未認識による差異	税効果未認識による差異
のれん償却額	のれん償却額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	ファッション 衣料・雑 貨 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,379	3,717	1,124	56,221		56,221
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	106	286	393	393	0
計	51,379	3,824	1,411	56,615	393	56,221
営業費用	48,824	3,426	1,030	53,281	405	52,875
営業利益	2,554	397	381	3,333	11	3,345
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	163,319	4,403	6,648	174,371	2,709	171,662
減価償却費	694	179	49	922		922
資本的支出	910	226	13	1,150		1,150

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	ファッション衣料・雑貨関連事業 (百万円)	合成樹脂関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,019	3,603	1,060	62,683		62,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	107	313	421	421	0
計	58,019	3,711	1,373	63,104	421	62,683
営業費用	56,095	3,369	991	60,456	435	60,020
営業利益	1,924	341	382	2,648	14	2,662
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	146,751	4,485	6,156	157,394	3,090	154,303
減価償却費	853	182	45	1,081		1,081
資本的支出	785	254	7	1,047		1,047

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、

その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,090百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,753.05円	1株当たり純資産額	1,533.60円
1株当たり当期純利益	23.56円	1株当たり当期純損失	106.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	155,875百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	137,036百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額	
少数株主持分	1,365百万円	少数株主持分	1,899百万円
普通株式に係る当期末純資産額	154,509百万円	普通株式に係る当期末純資産額	135,137百万円
当期末の普通株式の数	88,137,963株	当期末の普通株式の数	88,117,703株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	2,101百万円	連結損益計算書上の当期純損失	9,391百万円
普通株式に係る当期純利益	2,101百万円	普通株式に係る当期純損失	9,391百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	89,199,026株	普通株式の期中平均株式数	88,128,468株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 東京アパレル厚生年金基金からの脱退

当社、並びに連結子会社2社は、平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退したことに伴い、特別掛金1,086百万円が発生し、支払っている。

2. 株式会社スピックインターナショナルの連結子会社化

当社は平成20年4月15日に、株式会社スピックインターナショナルの株式を以下のとおり取得し、連結子会社としている。

取得株式数、および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)	(議決権の数 0個)
(2)取得株式数	53,600株		(議決権の数 53,600個)
(3)異動後の所有株式数	53,600株	(所有割合 67%)	(議決権の数 53,600個)

株式会社スピックインターナショナルの概要(平成20年2月29日現在)

(1)商号	株式会社スピックインターナショナル
(2)設立年月日	平成4年3月31日
(3)主な事業の内容	紳士服・婦人服等の企画・製造・販売業
(4)決算期	2月末日
(5)従業員数	269人
(6)主要販売先	一般顧客
(7)資本金	40百万円
(8)発行済株式総数	80,000株

株式会社スピックインターナショナルの最近事業年度における業績の動向

	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	7,459百万円	7,399百万円
売上総利益	4,628百万円	4,680百万円
営業利益	481百万円	236百万円
経常利益	482百万円	225百万円
当期純利益	251百万円	14百万円
総資産	4,057百万円	3,783百万円
純資産	1,388百万円	1,302百万円
1株当たり配当金	1,257円 - 銭	- 円 - 銭

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		51	6.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	135	92	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,112	2,328	1.38	平成22年5月から 平成25年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,247	2,471	1.48	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,202	90	35	
リース債務				

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,913		16,116	
2 受取手形		132		92	
3 売掛金		5,201		5,898	
4 有価証券		16,415		7,839	
5 商品		1,497		1,276	
6 製品		2,470		2,479	
7 原材料		59		113	
8 仕掛品		657		461	
9 前渡金		82		133	
10 短期貸付金		18		13	
11 関係会社短期貸付金		1,184		1,717	
12 未収入金		1,413		1,084	
13 繰延税金資産		905		2,444	
14 その他		18		49	
貸倒引当金		18		56	
流動資産合計		52,951	33.0	39,664	28.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,403		8,397	
減価償却累計額		6,300	2,102	6,448	1,949
(2) 構築物		109		109	
減価償却累計額		95	13	97	12
(3) 機械及び装置		874		874	
減価償却累計額		830	43	830	43
(4) 車両及び運搬具		26		26	
減価償却累計額		13	12	17	8
(5) 工具器具及び備品		318		315	
減価償却累計額		265	52	265	50
(6) 土地	1		4,171		4,154
有形固定資産合計		6,396	4.0	6,218	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			8		8
(2) 電話加入権			36		36
無形固定資産合計			45	0.0	45
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			81,941		67,759
(2) 関係会社株式			5,165		6,725
(3) 出資金			1,138		1,134
(4) 長期貸付金			160		160
(5) 従業員長期貸付金			34		28
(6) 関係会社長期貸付金			3,899		3,139
(7) 長期前払費用			268		223
(8) 投資不動産		5,370		5,370	
減価償却累計額		514	4,856	530	4,839
(9) 差入保証金			1,132		1,119
(10) 保険積立金			3,073		3,194
(11) 繰延税金資産			-		6,365
(12) その他			1		194
貸倒引当金			686		217
投資その他の資産合計			100,987	63.0	94,666
固定資産合計			107,429	67.0	100,930
資産合計			160,380	100.0	140,594

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,310		1,191	
2 買掛金		4,820		4,286	
3 未払金		1,133		1,070	
4 未払法人税等				214	
5 未払消費税等		33		50	
6 未払費用		343		260	
7 預り金		73		89	
8 賞与引当金		57		54	
9 返品調整引当金		737		836	
10 その他		98		172	
流動負債合計		8,608	5.4	8,227	5.9
固定負債					
1 退職給付引当金		1,216		1,195	
2 役員退職引当金		727		771	
3 預り保証金		90		72	
4 繰延税金負債		96			
固定負債合計		2,130	1.3	2,039	1.4
負債合計		10,739	6.7	10,266	7.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		26,734	16.7	26,734	19.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		44,279		44,279	
(2) その他資本剰余金		657		656	
資本剰余金合計		44,936	28.0	44,935	31.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,150		5,150	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		375		375	
退職準備積立金		448		448	
別途積立金		83,254		83,254	
繰越利益剰余金		3,120		8,223	
利益剰余金合計		92,349	57.6	81,004	57.6
4 自己株式		16,639	10.4	16,655	11.8
株主資本合計		147,381	91.9	136,019	96.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,260	1.4	5,691	4.0
評価・換算差額等合計		2,260	1.4	5,691	4.0
純資産合計		149,641	93.3	130,327	92.7
負債純資産合計		160,380	100.0	140,594	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			38,301	100.0		35,943	100.0
売上原価							
1 製品商品期首棚卸高		4,571			3,967		
2 当期製品製造原価		12,476			12,287		
3 当期商品仕入高		7,445			6,744		
合計		24,493			22,999		
4 製品商品期末原価棚卸高		5,039			4,594		
5 製品商品評価損		1,072			838		
製品商品期末棚卸高		3,967	20,526	53.6	3,755	19,243	53.5
返品勘定調整額							
1 返品調整引当金戻入額		732			737		
2 返品調整引当金繰入額		737	5	0.0	836	99	0.2
売上総利益			17,770	46.4		16,600	46.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,799			2,936		
2 荷造発送費		855			828		
3 給料手当		7,835			7,602		
4 賞与金		109			87		
5 賞与引当金繰入額		39			36		
6 退職給付引当金繰入額		96			95		
7 役員退職引当金繰入額		44			44		
8 福利厚生費		1,168			1,023		
9 賃借料		1,016			1,048		
10 減価償却費		469			468		
11 その他の経費		1,551	15,985	41.7	1,637	15,808	44.0
営業利益			1,784	4.7		792	2.2
営業外収益							
1 受取利息		155			158		
2 有価証券利息		2,765			2,252		
3 受取配当金		469			503		
4 受取家賃		360			131		
5 有価証券売却益		73			136		
6 その他の営業外収益		298	4,122	10.8	291	3,474	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 減価償却費		16		16	
2 貸倒引当金繰入額		1			
3 有価証券評価損		3,904		5,036	
4 その他の営業外費用		197	4,119	356	5,408
経常利益 又は経常損失()			1,787		1,142
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		12		4	
2 投資有価証券売却益		406		5	
3 固定資産売却益	2	442		11	
4 受取保険金				113	
5 その他の特別利益		6	867	3	138
特別損失					
1 固定資産処分損	1	135		122	
2 投資有価証券評価損		5		13,687	
3 厚生年金基金脱退掛金				1,075	
4 関係会社貸倒引当金繰入額		110			
5 貸倒引当金繰入				192	
6 その他の特別損失		272	522	162	15,240
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,132		16,244
法人税、住民税 及び事業税		616		8	
法人税等調整額		198	814	6,450	6,442
当期純利益 又は当期純損失()			1,317		9,802

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		6,430	50.6	5,640	46.6
外注加工費		4,624	36.4	4,798	39.7
労務費		857	6.7	858	7.1
製造経費		800	6.3	794	6.6
当期総製造費用		12,713	100.0	12,091	100.0
仕掛品期首棚卸高		420		657	
合計		13,134		12,749	
仕掛品期末棚卸高		657		461	
当期製品製造原価		12,476		12,287	

(注) 製造経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
特許権等使用料	291百万円	247百万円
賃借料	213百万円	230百万円
荷具運搬費	42百万円	44百万円

前事業年度および当事業年度の原価計算の方法は、いずれも品番別の個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年2月29日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					1,631	1,631
当期純利益					1,317	1,317
別途積立金の積立				2,000	2,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)				2,000	2,314	314
平成20年2月29日残高(百万円)	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		1,317			1,317
自己株式の取得	5,842	5,842			5,842
自己株式の処分	3	3			3
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,242	14,242	14,242
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,838	6,152	14,242	14,242	20,395
平成20年2月29日残高(百万円)	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成21年2月28日残高(百万円)	26,734	44,279	656	44,935

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高(百万円)	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					1,542	1,542
当期純損失					9,802	9,802
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)					11,344	11,344
平成21年2月28日残高(百万円)	5,150	375	448	83,254	8,223	81,004

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,542			1,542
当期純損失		9,802			9,802
自己株式の取得	21	21			21
自己株式の処分	5	4			4
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			7,951	7,951	7,951
事業年度中の変動額合計(百万円)	15	11,362	7,951	7,951	19,313
平成21年2月28日残高(百万円)	16,655	136,019	5,691	5,691	130,327

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。	1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。
(株)テイエスプラザ 2,242百万円 上海東京時裝商貿有限公司 31百万円 従業員(62件) 45百万円 計 2,319百万円	(株)テイエスプラザ 2,112百万円 上海東京時裝商貿有限公司 51百万円 従業員(52件) 42百万円 計 2,206百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物 57百万円 その他 77百万円 <hr/> 計 135百万円	1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物 9百万円 その他 112百万円 <hr/> 計 122百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物 百万円 土地 442百万円 <hr/> 計 442百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物 百万円 土地 11百万円 <hr/> 計 11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,296,582	5,075,645	2,522	14,369,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の公開買付 5,050,000株

単元未満株式の買取り 25,645株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 2,522株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,369,705	25,301	5,041	14,389,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 25,301株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 5,041株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
949百万円	841百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
577百万円	603百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
371百万円	238百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
136百万円	106百万円
1年超	1年超
234百万円	131百万円
合計	合計
371百万円	238百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
158百万円	131百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
158百万円	131百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産
436百万円	341百万円
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金
299百万円	340百万円
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金
23百万円	22百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金
284百万円	79百万円
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金
494百万円	486百万円
役員退職引当金繰入超過額	役員退職引当金
296百万円	313百万円
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券
127百万円	125百万円
子会社株式評価損否認額	子会社株式
139百万円	139百万円
子会社整理損否認額	子会社整理損
158百万円	158百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	ゴルフ会員権
84百万円	83百万円
未払事業税否認額	未払事業税
123百万円	92百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
百万円	6,984百万円
その他	その他
98百万円	98百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,568百万円	9,265百万円
評価性引当額	評価性引当額
208百万円	455百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,359百万円	8,810百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,550百万円	百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,550百万円	百万円
差引繰延税金資産純額	差引繰延税金資産純額
809百万円	8,810百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.56%	0.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.52%	0.64%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.38%	0.05%
繰延税金資産評価性引当額	繰延税金資産評価性引当額
2.07%	1.52%
その他	その他
0.96%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.22%	39.66%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

該当事項はない。

当事業年度(平成21年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,697.81円	1株当たり純資産額	1,479.02円
1株当たり当期純利益	14.77円	1株当たり当期純損失	111.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	149,641百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	130,327百万円
普通株式に係る当期末純資産額	149,641百万円	普通株式に係る当期末純資産額	130,327百万円
当期末の普通株式の数	88,137,963株	当期末の普通株式の数	88,117,703株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	1,317百万円	損益計算書上の当期純損失	9,802百万円
普通株式に係る当期純利益	1,317百万円	普通株式に係る当期純損失	9,802百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	89,199,026株	普通株式の期中平均株式数	88,128,468株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 東京アパレル厚生年金基金からの脱退

平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退したことに伴い、特別掛金1,075百万円が発生し、支払っている。

2. 株式会社スピックインターナショナルの連結子会社化

当社は平成20年4月15日に、株式会社スピックインターナショナルの株式を以下のとおり取得し、連結子会社としている。

取得株式数、および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)	(議決権の数 0個)
(2)取得株式数	53,600株		(議決権の数 53,600個)
(3)異動後の所有株式数	53,600株	(所有割合 67%)	(議決権の数 53,600個)

株式会社スピックインターナショナルの概要(平成20年2月29日現在)

- (1)商号 株式会社スピックインターナショナル
- (2)設立年月日 平成4年3月31日
- (3)主な事業の内容 紳士服・婦人服等の企画・製造・販売業
- (4)決算期 2月末日
- (5)従業員数 269人
- (6)主要販売先 一般顧客
- (7)資本金 40百万円
- (8)発行済株式総数 80,000株

株式会社スピックインターナショナルの最近事業年度における業績の動向

	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	7,459百万円	7,399百万円
売上総利益	4,628百万円	4,680百万円
営業利益	481百万円	236百万円
経常利益	482百万円	225百万円
当期純利益	251百万円	14百万円
総資産	4,057百万円	3,783百万円
純資産	1,388百万円	1,302百万円
1株当たり配当金	1,257円 - 銭	- 円 - 銭

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
西武ホールディングス	950,000	460
高島屋	745,000	379
東レ	723,000	271
三陽商会	379,000	113
全日本空輸	214,000	74
伊藤忠商事	155,000	69
みずほフィナンシャルグループ	230,720	43
蝶理	453,000	41
丸紅	130,000	40
その他(20銘柄)	517,794	155
小計	4,497,514	1,649

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産	3,480,000	3,326
大林組	3,169,000	1,308
三菱UFJフィナンシャルグループ	2,856,330	1,296
東レ	3,219,000	1,207
前田道路	1,400,000	1,120
三越伊勢丹ホールディングス	1,575,179	1,102
松屋	600,000	908
山梨中央銀行	1,577,000	804
京葉銀行	1,587,000	722
高島屋	1,160,000	591
泉州銀行	2,430,000	451
オークラヤ住宅	721,500	435
帝人	2,300,000	395
田村駒	930,000	380
美津濃	941,000	371
トーマ再保険	842,000	346
近鉄百貨店	2,000,000	336
日清紡績	473,000	335
大東建託	96,900	301
静岡中央銀行	965,000	300
オリンパス	206,000	271
日東紡	1,746,778	256
旭化成	766,675	241
青山商事	184,000	222
伊藤忠商事	470,000	210
その他(35銘柄)	5,176,576	1,358
小計	40,872,938	18,605
合計	45,370,452	20,254

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
EB(みずほFG)2588	800,866	193
EB(高島屋)BNP117	766,110	291
EB(伊勢丹)2752	495,044	208
EB(高島屋)BNP307	503,354	226
EB(高島屋)BNP307	402,683	181
EB(大林組)BS2790	465,738	261
EB(みずほFG)KBC2831	509,291	127
EB(帝人)DB2879	276,081	88
EB(みずほFG)BNP2848	545,426	129
EB(高島屋)BS2913	290,342	115
EB(高島屋)BS2913	145,171	57
EB(高島屋)JP3079	507,975	238
EB(高島屋)BS3082	101,323	47
EB(伊勢丹)BS3010	478,912	212
EB(三越)JP3040	680,168	345
EB(三越)ML3053	498,505	253
小計	7,466,997	2,978

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
EB(伊勢丹)2823	800,904	388
EB(大和証券G本社)BNP3754	500,175	166
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,105	100
EB(BNP大和証券G本社)BNP3754	504,000	160
EB(大林組)2964	500,775	289
EB(大林組)2974	301,788	174
EB(大成建設)2987	500,640	225
EB(大和証券G本社)JPM1507	301,200	84
EB(三井金属鉱業)DB3343	300,240	77
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,576	86
EB(伊藤忠)4042	500,320	207
EB(野村HD)4176	303,303	67
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,990	99
EB(大和証券G本社)BNP3754	200,660	66
EB(鹿島)3208	300,840	119
EB(大和証券G本社)3201	302,400	95
EB(大和証券G本社)3201	201,600	63
EB(大林組)3276	502,980	302
EB(大成建設)3295	200,256	92
EB(大成建設)3295	300,384	138
EB(三越)3371	301,842	158
EB(帝人)3400	503,500	153
EB(東レ)3401	500,840	256
EB(東レ)3406	500,840	265
EB(帝人)3843	301,140	79
EB(帝人)3846	200,760	70
EB(大和証券G本社)3915	300,192	85
EB(丸井)3926	400,310	153
EB(三井金属鉱業)3941	500,000	159
EB(三井金属鉱業)4070	300,240	99
EB(三井金属鉱業)4070	300,240	99
EB(三井金属鉱業)4112	301,608	100
EB(双日)4166	500,227	163
EB(RBS伊藤忠)4215	500,320	208
EB(伊藤忠)4271	505,590	195
EB(住友金属)4292	501,400	169
EB(野村HD)4304	300,151	83
EB(大和証券G本社)4303	303,360	108
EB(大和証券G本社)4303	202,240	72
EB(大和証券G本社)4322	50,250	18
EB(双日)4347	300,009	108
EB(JFEHD)4354	302,064	121
EB(JFEHD)4364	302,064	116
EB(三菱マテリアル)4372	301,224	160
EB(みずほFG)4373	300,288	101
EB(双日)4420	300,042	79
EB(住友金属)4426	300,246	130
小計	16,805,125	6,526

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
EB(大平洋金属)4609	250,040	147
EB(伊藤忠)4627	300,390	157
EB(三陽商会)4656	200,032	164
EB(伊藤忠)4658	201,600	117
EB(伊藤忠)4675	201,432	123
EB(伊藤忠)4676	201,096	127
EB(伊藤忠)4680	201,096	127
EB(三菱東京UFJ)4684	300,019	207
EB(商船三井)4685	300,960	172
EB(伊藤忠)4715	503,750	336
EB(丸紅)4716	501,030	329
EB(三井住友)4717	500,860	313
EB(商船三井)4718	503,730	278
EB(東レ)4719	300,852	261
EB(三菱東京UFJ)4720	300,122	215
EB(伊藤忠)4723	302,016	219
EB(三菱東京UFJ)4724	200,081	142
EB(商船三井)4725	301,248	180
EB(伊藤忠)4731	301,020	245
EB(丸紅)4732	301,032	230
EB(商船三井)4733	300,192	197
EB(JFEHD)4736	300,348	259
EB(伊藤忠)4737	301,398	257
EB(丸紅)4738	301,056	251
EB(商船三井)4739	300,696	223
EB(伊藤忠)4740	401,472	354
EB(丸紅)4741	400,384	344
EB(みずほFG)4742	400,320	249
EB(商船三井)4743	400,192	314
EB(商船三井)4745	200,096	168
EB(丸紅)4746	501,600	440
EB(三井住友)4747	500,420	349
EB(みずほFG)4749	300,300	191
EB(みずほFG)4751	200,200	127
EB(三井住友)4752	300,960	216
EB(みずほFG)4753	300,600	206
EB(三井住友)4760	300,960	219
EB(丸紅)4762	200,200	176
EB(三菱東京UFJ)4763	200,088	143
EB(三陽商会)4768	100,100	89
小計	12,383,988	8,881

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
大和円ドルデジタル債#1127	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1231	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1403	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1153	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1306	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1561	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#2127	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3080	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3723	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3273	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3818	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3883	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#4228	500,000	500
為替日経平均連動債/#4446	700,000	700
為替連動債/#8832	700,000	700
為替日経平均連動債/#4753	1,000,000	1,000
三菱UFJ証券ユーロ円建為替リンク債	5,000,000	5,000
東京海上フィナンシャルソリューション証券為替連動債	1,000,000	1,000
みずほインベスターズマルチコーラブル債(カリヨン)	500,000	500
みずほインベスターズマルチコーラブル債(RBC)	500,000	500
みずほインベスターズマルチコーラブル債(RBC)	1,000,000	1,000
SMBC為替連動受益権-01号	1,000,000	1,000
SMBCパワーリバース受益権-02号	1,000,000	1,000
SMBCベアーギャップ受益権-03号	1,000,000	1,000
SMBC為替連動受益権-04号	1,000,000	1,000
トリガー型225連動債	500,000	500
みずほコーポレート銀行	1,000,000	1,000
小計	31,400,000	31,400
合計	68,056,110	49,787

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
投資信託/エブリワン	2,265,600	1,979
投資信託/Jエクイティ	1,174,675	660
不動産投資信託/森トラスト総合リート	544,320	391
投資信託/日本株腕自慢	339,750	180
小計	4,324,345	3,211
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資信託/日本株戦略ファンド	4,479,662	2,096
投資事業組合出資		
ニューテクノロジーファンド1号	1,723	81
ニューテクノロジーファンド2号	390,540	167
小計	4,871,925	2,345
合計	9,196,271	5,557

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,403	350	356	8,397	6,448	374	1,949
構築物	109			109	97		12
機械及び装置	874			874	830		43
車両及び運搬具	26			26	17	3	8
工具器具及び備品	318		2	315	265	2	50
土地	4,171		16	4,154			4,154
有形固定資産計	13,903	350	375	13,877	7,658	381	6,218
無形固定資産							
借地権							8
電話加入権							36
無形固定資産計							45
長期前払費用	483	52	18	517	294	83	223

(注) 1 当期増加額は、購入によるものであり、その主なものは、販売先の売場造作工事である。また、当期減少額は主に除却によるものである。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産) (注)	18	55		17 1	56
貸倒引当金(固定資産) (注)	686	217	670	16 2	217
賞与引当金	57	54	57		54
返品調整引当金	737	836		737 3	836
役員退職引当金	727	44			771

(注) 1は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

2は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

3は、売上債権の返品率実績による洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	13,964
普通預金	41
定期預金	1,000
外貨預金	1,095
別段預金	2
計	16,104
合計	16,116

2 受取手形

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		(株)トキハ	6	(株)大和	2	(株)リウボウインダストリー	1
百貨店	10						
専門店	1	江綿(株)	1				
量販店	79	ユニー(株)	45	イズミヤ(株)	34		
計	92						

ロ 期日別内訳

平成21年3月 (百万円)	平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
59	32				92

3 売掛金

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		金額	相手先	金額	相手先	金額	相手先
百貨店	4,731	538	(株)高島屋	297	(株)西武百貨店	284	(株)伊勢丹
専門店	120	25	(株)バーニーズ ジャパン	22	クリスタ長堀(株)	19	(株)ダイヤモンド シティ
量販店その他	1,045	264	(株)イトーヨーカ ドー	77	(株)西友	68	イオン(株)
計	5,898						

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
5,201	54,056	53,359	5,898	90.0	37.0日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれている。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A + D) \times 1 / 2}{B / 12} \times 30 \text{日}$$

4 商品

品名	金額(百万円)
重衣料	76
軽衣料	1,029
その他	170
計	1,276

5 製品

品名	金額(百万円)
重衣料	512
軽衣料	1,921
その他	45
計	2,479

6 原材料

区分	金額(百万円)
表地	103
裏地	8
附属品	1
計	113

7 仕掛品

品名	金額(百万円)
重衣料	9
軽衣料	434
その他	17
計	461

b 流動負債

1 支払手形

イ 支払先別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		株クリエイト	78	ロンシャン(株)	77	持田商工(株)	58
繊維商社	252						
総合商社	939	住金物産(株)	321	蝶理(株)	238	三菱商事(株)	209
計	1,191						

ロ 期日別内訳

平成21年3月 (百万円)	平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
450	228	262	249		1,191

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		タキヒョー(株)	1,092	田村駒(株)	686	瀧定大阪(株)	525
繊維商社	3,369						
総合商社その他	675	蝶理(株)	167	三菱商事(株)	154	住金物産(株)	77
外注加工費	242	(株)東京スタイル ソーイング米沢	40	(株)ニューウイン グ	28	(株)ファッション ホンダ安達	21
計	4,286						

(3) 【その他】

特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.tokyostyle.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社並びに連結子会社2社は、平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退し、特別掛金が発生している。また、会社は、平成20年4月15日に株式取得により1社を子会社としている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退し、特別掛金が発生している。また、平成20年4月15日に、株式取得により1社を子会社としている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。